

統計データによる政策の評価

平成24年度政策評価に関する統一研修
(中央研修)

平成25年1月16日(水)

日本大学経済学部 小滝一彦

I . 政策の事前・事後の 評価の必要性

霞が関への期待と現実

- 期待

- 政策の企画立案のための事前のデータ分析
 - 実施中の政策の効果を高めるためのデータ分析
 - 節目節目での政策評価のためのデータ分析と、
分析に基づく政策の作り直し
- PDCAサイクル

- 実際

今日における政策評価の必要性

- パブリックセクターの裁量できる資源（予算、人員）の制約
- 拡大経済での政策決定：順序の問題。ご飯を先に食べるか、魚を先に食べるかの違い。「できることからやる」
- 縮小経済での政策決定：進路の問題。北へ進むか西へ進むかの違い。「惑いの必要性」
- 「〇〇が重要」的な作文の背後に、しっかりしたビジョン・プランが必要。

政策評価が不十分だと、、、

- 不必要、有害な政策が間違って採択される。
- 本来、必要な政策なのに採択されない、廃止される。
- 感情的、思いつきの議論で政策が決定される。
 - 「儲からないなら財政に負担だから止めなさい」
 - 「儲かるなら民間に任せて止めなさい」

Ⅱ.政策の目的は？評価の視点

厚生経済学の基本命題と行政

- いくつかの前提が満たされれば、市場経済は全ての人を幸せにするが、前提は満たされていない(市場の失敗・限界)。また運や才能や努力の結果は平等ではない(結果不平等)。
- どんな民主主義も、決して全ての人を幸せにできない(一般(不)可能性定理)。
- 市場の限界と民主主義の限界を克服して、国民を幸せにするため、行政の質が必要。

なぜ政策が必要か？

- 「いくつかの前提が満たされていれば」、市場経済は全ての人を幸せにする。
- 実際には満たされていない。市場経済の限界。
 - 公共財
 - 外部経済、外部不経済
 - 情報の非対称性
 - (分配問題)
- 市場経済の機能を発揮させる、市場経済の欠陥を補正する、市場経済の限界を補完する
→ 政策、行政

政策の目的は？

- 政策の目的は、市場経済を補正・補完し、「国民を幸せにすること」
- 国民の幸せ \neq GDPだが、必ずしも同じではない。(例:水道水が美味しく飲めるようになれば、国民の幸せは増大するが、ミネラルウォーター販売が減ってGDPは減少する。天気予報の精度が上がればビニール傘の売上げは減る。)
- 「国民の幸せ」のパイの合計を大きく。また、パイの配分を公正に。

評価の重要性

- 市場の限界を克服するために政府が必要。
- しかし、どんな民主的政府も適切には機能しない。
- 政府が自ら政策の必要性や効果を評価するとともに、外部からの評価を可能にすることで、政策をより効果あるものに改善していける。

評価の視点

- 正確な経済モデル(ロジック・モデル)の必要性。
- アウトプット→アウトカム→国益(国民の幸せ)
- きちんと整理しないと、ムラ利益主導のトンデモ議論がまかり通り、政策への信頼も失墜。
 - 例:「参入規制が緩和されると、消費者はより安くより多様な選択が可能となる」⇔「既存生産者が損をするので反対」 何がゴールか、何が手段か、理解不足

Ⅲ.統計データ、行政業務データ を用いた数量的な評価

データによる必要性と効果の評価

- 簡単なケース：政策の必要性が、「弊害」の形で計測できる。
 - － 例：事故の件数の増加、問題行動の増加等
- 簡単でないケース：「国民の幸せ」を直接、間接に測定するしかない。
 - － 例：水道水の水質の向上のC/B分析。
 - － 例：堤防の強化による防災力向上の効果。

業務統計から一般統計へ

- 業務統計データ：行政の作業量や対象の行動量
 - － 例：申請者数、補助決定数、事故数、、、
 - － 「アウトプット」の計測
- 一般統計データ：政策が市場経済を経てどのような結果をもたらしたか「アウトカム」「国民の幸せ」の直接、間接の計測を可能に。

アウトカム測定と政府統計

- 政策の例：夜道の安全、水道水の品質向上、堤防の強化、花粉杉の伐採
 - 直接のアウトカムは、「犯罪の減少」、「塩素の低下」、「10年級洪水から30年級洪水へ」、「花粉濃度」
 - 真のアウトカムは、「女性の生活の安心。飲み会参加の増加」、「料理が美味しい」、「固定資産投資の増加」、「外出の増加」 → より一般的な政府統計の活用が効果的

アウトカム測定に有効な統計

- 国民センサス
- 家計調査(お金の使い方)
- 全国消費実態調査
- 社会生活基本調査(時間の使い方)
- 賃金構造基本統計調査
- 事業所・企業センサス、経済センサス
- 法人企業統計
- 公示地価(ストック価値は将来便益の合計)
- 住宅・土地統計調査

IV.統計データの分析で 注意すべきこと

分析する対象をそろえる

- 「日本の格差は欧米諸国より大きい」
→ 日本は再配分前、各国は再配分後を比較
- 仕入れ比率の大きい産業と仕入れ比率の小さい産業を同一尺度で比較 → 要調整
- ベッドタウン30万都市と、地域中核30万都市を比較 → ヘドニック分析など

経済メカニズムを無視しない

- 「2000～2010年 世帯数が増加し、貧富の格差が拡大」
 - ← 所得が増えれば家族は別居（同居はストレス）。「家計」所得の増加によって、3世代別居になり、統計上は格差が拡大したように見える。
 - ← リーマンショック後のように、低賃金層の同居率が上昇すれば、格差が縮小して見えるバイアス。

ダブルカウント

- 堤防の効果：災害減少効果と地価上昇を合計
 - 地価上昇は、災害減少の利益を反映しているので、ダブルカウントが生じている。
- 新しいインフラの利用者数、〇〇万人。
 - 隣接するインフラの利用者数が付け替わったのであれば、ダブルカウント分を控除した上で、利便性向上分を評価する。
- 工業団地が売れ、雇用が増加。
 - 他の工業団地からの移転であれば、ダブルカウント分を控除した上で、再配置による効率向上分を評価。

追い風

- 若年者就労支援策を2003年に導入。その後、若年者雇用は劇的に改善。
 - 2003年から2008年まで、円安と海外景気によって、国内の雇用そのものが改善していた。

見かけ上

- この融資制度を活用した中小企業では、活用前に比べて雇用が3割増えた。
 - 通常、雇用と設備は相関して拡大するので、成長している企業が雇用も増やし、融資も活用しただけである可能性が高い
 - 同様の問題は、職業訓練等の「プログラム参加バイアス」でも生じる。

正確な政策評価のための 統計分析手法

- 多変量回帰
- パネル分析(DID、固定効果)
- サンプルセレクションバイアス補正(PSM)

おわりに

中央政府（霞が関）における政策評価は、
市場経済の限界と民主主義の限界を
大きく改善できる「極めて重要な」活動です。

ご静聴ありがとうございました。